



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL https://www.kanseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 熊澤 達郎 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2024年2月期	36,353	△4.5	△1,468	—	△1,515	—	△5,219	—		
2023年2月期	38,069	—	1,297	—	1,267	—	694	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2024年2月期	△699.98	—	—	—	△60.7		△5.5		△4.0	
2023年2月期	95.74	—	95.28	—	6.7		4.4		3.4	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年2月期	百万円 25,495	百万円 6,146	% 23.9	円 銭 817.09
2023年2月期	29,582	11,155	37.6	1,490.54

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,092百万円 2023年2月期 11,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年2月期	百万円 △316	百万円 △700	百万円 649	百万円 746
2023年2月期	△1,375	△1,491	1,636	1,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00	百万円 178	% 25.1	% 1.7
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.2	

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,400	2.5	250	—	233	—	219	—	29.37	
通期	37,000	1.8	450	—	420	—	390	—	52.31	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	8,050,000 株	2023年2月期	8,050,000 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	593,922 株	2023年2月期	593,922 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	7,456,078 株	2023年2月期	7,249,314 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルスの行動制限が緩和されたものの、円安の進行や物価の高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の不安定化による地政学リスクの高まりの影響などから、依然として先行き不透明な状況となりました。

この様な中、当社は、当社が掲げるビジョン「着実な成長」と「お客様、地域社会、そしてともに働く仲間によりそう『スマイル』創造企業」を目指した取り組みを推進してまいりました。

営業面では、2023年3月に「WILD-1 宇都宮西川田店(栃木県宇都宮市)」、2023年4月に「WILD-1 市川コルトンプラザ店(千葉県市川市)」及び「業務スーパー東光寺店(栃木県真岡市)」を新規出店し、新たな地域のお客様の取込みを図りました。また商品面では、ペットフード、フィッティング・クロージング関連商品、業務スーパーが提供する廉価な食料品などの売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの行動制限緩和に伴うお客様志向の多様化やキャンプブームの沈静化により、WILD-1 事業が提供するキャンプ関連用品の売上が大きく毀損しました。また原材料価格高騰により、利益率も低下し、当事業年度の収益を悪化させることとなりました。

経費面では、新規出店による地代家賃や減価償却費等の増加、電気料金の値上げなどの影響により経費増となりました。

また、2024年2月期第3四半期会計期間において費用対効果の見地から大田原市に設置していた売場什器等倉庫の閉鎖を決定したこと及び定期建物賃貸借契約の契約終了に伴う業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)の閉鎖に伴い店舗等に係る減損損失を3億52百万円計上しております。

2024年2月期第4四半期会計期間においてWILD-1 事業におけるプライベートブランド商品のうち、長期の滞留が見込まれるキャンプ用品の未消化在庫商品等について、今後の販売見込などを勘案し、商品の適正評価の観点から、商品評価損14億30百万円を売上原価に計上するとともに、当社が保有する宇都宮駅東地区土地・建物及びWILD-1 店舗等の事業用資産について、事業環境の変化を踏まえた収益性や今後の見通しなどを検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、30億22百万円の減損損失を計上しております。

当事業年度の減損損失計上額は33億75百万円となりました。

宇都宮駅東地区土地・建物は、1979年から2006年にかけて、収益力の向上と効率的な業務運営を目的として、当社施設集積地域として用地等の取得を進め、様々な業態店舗の展開や管理部門オフィスとして活用してまいりました。しかしながら、東京近郊住宅地域としての宇都宮駅周辺の魅力度アップや芳賀・宇都宮LRTの開業等により、当社が基盤とする駅東地区は急激な住宅地化が進展し、ホームセンターを中心とする商業集積地域として魅力が減退いたしました。また円滑な業務推進の観点から、西川田本社に管理部門の集約化を行ったことにより、今後の収益改善が図りにくい状況となりました。

WILD-1 店舗につきましては、キャンプブームの沈静化や原材料価格高騰による売上高・利益率低下などの影響により、今後の収益見通しが悪化いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は363億53百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失は14億68百万円(前事業年度は営業利益12億97百万円)、経常損失は15億15百万円(前事業年度は経常利益12億67百万円)、法人税等調整額2億90百万円を計上した結果、当期純損失は52億19百万円(前事業年度は当期純利益6億94百万円)となりました。

また、当事業年度末の財政状態につきましては、資産合計254億95百万円(前事業年度末比13.8%減)、負債合計193億48百万円(前事業年度末比5.0%増)、純資産合計61億46百万円(前事業年度末比44.9%減)となりました。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、地域密着型サービスである「スマイル便」(宅配事業)、「スマイル応援隊」(リフォーム事業)に積極的に取り組むと同時に、ペットイベント「ワンダフルとちぎ」、全日本自転車競技選手権大会「シクロクロス宇都宮」などのイベント参加を通じて、地域のお客様へのサービス向上とカンセキブランドの浸透を図ってまいりました。商品面では、ペットフードや園芸用品、ポイントセールなどの販促活動強化による日用品などの売上が好調に推移いたしました。しかしながら、DIYブームの沈静化から、木材・素材・工具の売上が不振であったこと、1年を通じて気温が高温であった影響により、季節商材の動きが鈍かったことなどから、売上高が減少することとなりました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、158億38百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は、4億7百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業においては、2023年3月に「WILD-1宇都宮西川田店(栃木県宇都宮市)」を、2023年4月に「WILD-1市川コルトンプラザ店(千葉県市川市)」を新規出店いたしました。

商品面では、外出機会の増加に関連したシューズ、ザック、クロージングウエア等などの売上が好調に推移いたしました。しかしながら、行動制限解除による余暇関連市場の多様化や夏の猛暑による影響等によりキャンプ用品の売上が大幅に落ち込んだことや在庫調整の観点からキャンプ用品について処分価格への値下げを行ったことにより、収益額が減少いたしました。また経費面においても、新店開店に伴う宣伝費等の各種諸経費や電気料の高騰による販管費が増加することとなりました。

また、WILD-1事業におけるプライベートブランド商品のうち、長期の滞留が見込まれるキャンプ用品の未消化在庫商品等について、商品評価損14億30百万円を売上原価に計上した結果セグメント損失を計上することとなりました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、98億89百万円(前年同期比18.3%減)、セグメント損失は、18億63百万円(前年同期はセグメント利益9億13百万円)となりました。

[専門店事業]

業務スーパー店舗では、「業務スーパー東光寺店(栃木県真岡市)」を2023年4月に新規出店いたしました。イベントなどの業務需要が回復しつつあることに加え、一般のお客様による利用が継続的に増加して、出店に係るイニシャルコストが発生しているものの、収益額は順調に推移しています。また2023年4月から、お客様利便性向上の観点から一部店舗において精肉・青果の販売を開始いたしました。

オフハウス店舗では、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に客数の回復は至っていない状況ですが、ブランド品・金製品の売上は好調でした。また利益率改善の取り組みとして、リユース品の自社買取り強化やセール日数削減を行いました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、107億77百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は、8億6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業では、アミューズメント施設において、クレーンゲーム・音楽ゲームが引き続き好評でしたが、前事業年度に比べ打ち出しの強いキャラクターに恵まれなかったため、前事業年度実績を下回ることとなりました。

また、賃貸物件について、一部物件について家賃の引き下げを実施いたしました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、3億61百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は、1億42百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ12億34百万円減少し93億71百万円（前年同期比11.6%減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少3億67百万円、売掛金の増加1億11百万円、商品在庫の減少6億80百万円及び前渡金の減少3億49百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ28億58百万円減少し161億12百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

有形固定資産は、減損損失計上等により31億54百万円減少し105億82百万円となりました。

無形固定資産は、68百万円減少し4億40百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の時価評価等により3億64百万円増加し50億89百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ7億83百万円減少し104億73百万円（前年同期比7.0%減）となりました。主な要因といたしましては、1年内償還予定の社債の減少5億円、未払金の減少1億20百万円及び未払法人税等の減少85百万円の減少要因によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ17億4百万円増加し88億74百万円（前年同期比23.8%増）となりました。主な要因といたしましては、社債の増加4億円、長期借入金の増加10億69百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ50億8百万円減少し61億46百万円（前年同期比44.9%減）、自己資本比率は23.9%となり、前事業年度末に比べ13.7%減少いたしました。主な要因は、当期純損失52億19百万円の減少要因によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億67百万円減少して7億46百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億16百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

これは主に、税引前当期純損失48億92百万円、減価償却費5億90百万円及び減損損失33億75百万円を計上したこと、売上債権の増加額1億11百万円及び法人税等の支払額3億31百万円により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億円（前年同期比53.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億83百万円及び無形固定資産の取得による支出1億28百万円等により使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億49百万円（前年同期比60.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19億41百万円、社債の償還による支出6億円、リース債務の返済による支出1億99百万円及び配当金の支払額89百万円により資金を使用しましたが、長期借入れによる収入29億60百万円に社債の発行による収入4億89百万円より資金が得られたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、コロナ禍から回復基調に向かうことが期待されるものの、エネルギー・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費マインドの悪化など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。このような情勢の下、当社は創業50周年をむかえ「創業50周年 再起動」を経営スローガンに掲げ、売上高の拡大、営業利益の確保、キャッシュ・フローの創出、事業の再構築に取り組み、地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいります。

次期の当社の売上高は370億円（当事業年度比1.8%増）、営業利益は4億50百万円、経常利益は4億20百万円、当期純利益は3億90百万円を予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、WILD-1事業における商品評価損や減損損失を計上した結果、52億19百万円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度末の純資産は61億46百万円（前事業年度比44.9%減）まで減少し、シンジケートローン契約について財務制限条項に抵触しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、借入先金融機関とは財務制限条項への抵触に基づく期限の利益喪失の請求をされることなく従来通り良好な取引関係を継続できる見通しです。また、当面の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,248	748,485
売掛金	580,941	692,643
商品	7,980,983	7,300,426
貯蔵品	28,512	16,178
前渡金	369,048	19,477
前払費用	237,275	231,761
1年内回収予定の差入保証金	56,796	49,543
その他	236,734	313,522
貸倒引当金	△130	△104
流動資産合計	10,606,409	9,371,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,177,507	2,545,468
構築物（純額）	324,287	317,863
機械及び装置（純額）	33,319	9,537
車両運搬具（純額）	364	411
工具、器具及び備品（純額）	192,939	223,688
土地	9,361,818	7,263,670
リース資産（純額）	351,888	180,438
建設仮勘定	294,932	41,404
有形固定資産合計	13,737,056	10,582,482
無形固定資産		
借地権	393,398	247,596
商標権	3,607	4,909
ソフトウェア	84,026	169,791
リース資産	9,905	2,241
その他	18,156	16,092
無形固定資産合計	509,095	440,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786,486	3,200,995
長期前払費用	7,405	10,202
繰延税金資産	18,848	-
敷金及び保証金	1,823,193	1,804,967
その他	89,156	73,420
投資その他の資産合計	4,725,090	5,089,586
固定資産合計	18,971,242	16,112,700
繰延資産		
社債発行費	4,913	10,388
繰延資産合計	4,913	10,388
資産合計	29,582,565	25,495,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,604,669	2,541,714
電子記録債務	1,147,865	1,120,557
短期借入金	3,900,000	3,930,000
1年内返済予定の長期借入金	1,533,619	1,483,164
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
リース債務	198,468	150,392
未払金	210,262	90,028
未払費用	404,797	414,678
未払法人税等	111,208	25,401
未払消費税等	60,109	40,835
前受金	29,201	26,785
預り金	20,388	20,299
ポイント引当金	3,762	4,167
契約負債	404,232	416,218
資産除去債務	-	77,134
その他	28,937	32,494
流動負債合計	11,257,523	10,473,873
固定負債		
社債	200,000	600,000
長期借入金	5,741,179	6,810,341
リース債務	334,403	202,430
退職給付引当金	557,397	513,479
繰延税金負債	-	396,556
資産除去債務	233,121	251,054
長期預り敷金保証金	103,741	100,981
固定負債合計	7,169,842	8,874,842
負債合計	18,427,365	19,348,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
その他資本剰余金	584,680	584,680
資本剰余金合計	2,448,680	2,448,680
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	5,419,865	111,256
利益剰余金合計	5,919,105	610,496
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	9,904,497	4,595,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,209,073	1,496,382
評価・換算差額等合計	1,209,073	1,496,382
新株予約権	41,628	54,035
純資産合計	11,155,199	6,146,306
負債純資産合計	29,582,565	25,495,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	38,069,180	36,353,889
売上原価		
商品期首棚卸高	6,326,313	7,980,983
当期商品仕入高	28,826,226	27,393,320
合計	35,152,540	35,374,303
商品期末棚卸高	7,980,983	7,300,426
商品売上原価	27,171,557	28,073,877
売上総利益	10,897,622	8,280,012
営業収入	557,206	518,834
営業総利益	11,454,829	8,798,847
販売費及び一般管理費	10,156,959	10,267,730
営業利益又は営業損失(△)	1,297,870	△1,468,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,555	60,360
補助金収入	42,983	24,900
受取保険金	1,963	3,309
その他	10,199	16,312
営業外収益合計	90,701	104,882
営業外費用		
支払利息	85,320	102,403
支払手数料	25,954	38,950
その他	9,790	10,130
営業外費用合計	121,065	151,484
経常利益又は経常損失(△)	1,267,506	△1,515,484
特別利益		
補助金収入	-	9,300
抱合せ株式消滅差益	137,556	-
特別利益合計	137,556	9,300
特別損失		
固定資産除却損	715	551
固定資産圧縮損	-	9,208
減損損失	259,717	3,375,024
賃貸借契約解約損	-	1,488
災害による損失	1,080	-
特別損失合計	261,513	3,386,273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,143,549	△4,892,458
法人税、住民税及び事業税	492,350	36,418
法人税等調整額	△42,859	290,259
法人税等合計	449,491	326,677
当期純利益又は当期純損失(△)	694,057	△5,219,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,434	1,866,434
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,434	1,866,434
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			582,245	582,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	582,245	582,245
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	4,928,485	5,427,725	△721,274	8,498,885
会計方針の変更による累積的影響額			△29,809	△29,809		△29,809
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,240	300,000	4,898,675	5,397,915	△721,274	8,469,075
当期変動額						
剰余金の配当			△172,867	△172,867		△172,867
当期純利益			694,057	694,057		694,057
自己株式の処分					331,986	914,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	521,189	521,189	331,986	1,435,422
当期末残高	199,240	300,000	5,419,865	5,919,105	△389,287	9,904,497

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,177,429	1,177,429	30,781	9,707,096
会計方針の変更による累積的影響額				△29,809
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,429	1,177,429	30,781	9,677,286
当期変動額				
剰余金の配当				△172,867
当期純利益				694,057
自己株式の処分				914,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,643	31,643	10,847	42,490
当期変動額合計	31,643	31,643	10,847	1,477,913
当期末残高	1,209,073	1,209,073	41,628	11,155,199

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	5,419,865	5,919,105	△389,287	9,904,497
当期変動額						
剰余金の配当			△89,472	△89,472		△89,472
当期純損失(△)			△5,219,135	△5,219,135		△5,219,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△5,308,608	△5,308,608	-	△5,308,608
当期末残高	199,240	300,000	111,256	610,496	△389,287	4,595,889

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,209,073	1,209,073	41,628	11,155,199
当期変動額				
剰余金の配当				△89,472
当期純損失(△)				△5,219,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,308	287,308	12,406	299,715
当期変動額合計	287,308	287,308	12,406	△5,008,893
当期末残高	1,496,382	1,496,382	54,035	6,146,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,143,549	△4,892,458
減価償却費	525,182	590,747
減損損失	259,717	3,375,024
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△137,556	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△305,016	405
受取利息及び受取配当金	△35,555	△60,360
支払利息	85,320	102,403
固定資産除却損	715	551
固定資産圧縮損	-	9,208
補助金収入	△42,983	△34,200
売上債権の増減額(△は増加)	93,337	△111,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,667,569	692,890
前渡金の増減額(△は増加)	△356,144	349,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△386,514	△90,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,752	△43,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,222	△19,274
契約負債の増減額(△は減少)	361,365	11,986
その他	△121,583	139,724
小計	△634,709	20,311
利息及び配当金の受取額	35,555	60,360
利息の支払額	△84,714	△99,682
法人税等の支払額	△735,014	△331,377
補助金の受取額	43,313	34,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,569	△316,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,161	△583,605
無形固定資産の取得による支出	△17,337	△128,211
投資有価証券の取得による支出	△813,391	△2,054
敷金及び保証金の差入による支出	△176,010	△39,073
敷金及び保証金の回収による収入	43,303	64,551
預り保証金の返還による支出	△3,560	△2,760
預り保証金の受入による収入	2,000	-
その他	△9,222	△9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,380	△700,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400,000	30,000
長期借入れによる収入	1,150,000	2,960,000
長期借入金の返済による支出	△2,341,407	△1,941,293
社債の発行による収入	-	489,760
社債の償還による支出	△100,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△214,295	△199,630
自己株式の処分による収入	914,232	-
配当金の支払額	△172,474	△89,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,055	649,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,729	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227,165	△367,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,334	1,114,248
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	167,080	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,248	746,485

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用による財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

事業	用途・場所	種類	減損損失 (千円)
ホームセンター	栃木県店舗4個所 茨城県店舗2個所 福島県店舗1個所 群馬県店舗1個所	建物	86,949
		構築物	25,118
		工具、器具及び備品	7,684
		リース資産(有形)	67,894
		土地	52,911
		借地権	15,520
		リース資産(無形)	1,580
		無形固定資産(その他)	1,512
		長期前払費用	265
			合計
専門店	福島県店舗1個所	構築物	280
		合計	280

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額259,717千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等から、処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

事業	用途・場所	種類	減損損失 (千円)
ホームセンター	栃木県店舗4個所・倉庫1個所 茨城県店舗2個所 群馬県店舗1個所 福島県店舗1個所	建物	162,072
		構築物	7,418
		車両運搬具	430
		工具、器具及び備品	10,143
		リース資産(有形)	17,599
		土地	401,797
		借地権	124,392
		リース資産(無形)	85
		無形固定資産(その他)	1,089
		長期前払費用	3,212
		合計	728,239
WILD-1	栃木県店舗2個所 埼玉県店舗2個所 千葉県店舗3個所 宮城県店舗2個所 東京都店舗1個所 京都府店舗1個所 愛知県店舗1個所 福岡県店舗1個所	建物	672,734
		構築物	24,458
		機械及び装置	11,727
		工具、器具及び備品	102,089
		リース資産(有形)	29,054
		借地権	21,409
		リース資産(無形)	77
		無形固定資産(その他)	1,414
		合計	862,966
		専門店	栃木県店舗2個所 福島県店舗1個所
構築物	1,086		
工具、器具及び備品	258		
ソフトウェア	329		
合計	81,465		
全社	栃木県遊休資産2個所	建物	5,989
		構築物	1
		工具、器具及び備品	10
		土地	1,696,350
		合計	1,702,352

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗等を基本単位とし、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。また、遊休資産のうち重要なものについては、別途グルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,375,024千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等から、処分費用見込額を控除して算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	16,307,005	12,097,141	9,836,085	378,869	38,619,103	7,283	38,626,386	—	38,626,386
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,307,005	12,097,141	9,836,085	378,869	38,619,103	7,283	38,626,386	—	38,626,386
セグメント利益	474,035	913,927	781,886	146,280	2,316,130	7,283	2,323,413	△1,025,543	1,297,870
セグメント資産	9,193,932	8,194,463	1,777,610	1,096,407	20,262,414	—	20,262,414	9,320,151	29,582,565
その他の項目									
減価償却費	197,773	169,038	94,566	22,182	483,559	—	483,559	41,622	525,182
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	177,640	319,157	399,382	49,435	945,615	—	945,615	57,860	1,003,475

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,025,543千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△1,025,543千円千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,320,151千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,860千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	15,838,154	9,889,064	10,777,855	361,099	36,866,174	6,550	36,872,724	—	36,872,724
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,838,154	9,889,064	10,777,855	361,099	36,866,174	6,550	36,872,724	—	36,872,724
セグメント利益又は セグメント損失(△)	407,111	△1,863,899	806,042	142,589	△508,155	6,550	△501,604	△967,278	△1,468,882
セグメント資産	7,610,788	5,466,357	1,844,377	1,088,663	16,010,186	—	16,010,186	9,484,836	25,495,023
その他の項目									
減価償却費	172,572	201,993	139,111	27,347	541,024	—	541,024	49,722	590,747
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	198,135	424,991	318,605	24,670	966,401	—	966,401	75,032	1,041,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△967,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△967,278千円千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,484,836千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,032千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	259,437	—	280	—	259,717	—	259,717	—	259,717

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	728,239	862,966	81,465	—	1,672,672	—	1,672,672	1,702,352	3,375,024

(注) 減損損失の調整額1,702,352千円は、宇都宮駅東地区の管理部門集約に伴う全社資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,490.54円	817.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	95.74円	△699.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95.28円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	694,057	△5,219,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	694,057	△5,219,135
普通株式の期中平均株式数(株)	7,249,314	7,456,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	35,168	－
(うち新株予約権(株))	(35,168)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年2月28日)	当事業年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,155,199	6,146,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,628	54,035
(うち新株予約権(千円))	(41,628)	(54,035)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,113,571	6,092,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,456,078	7,456,078